

令和2年度教育委員会点検評価

[評価対象期間]

令和2年4月1日～令和3年3月31日

令和3年8月

加西市教育委員会

加西市教育委員会評価委員会

○教育委員会評価にかかる難易度基準の設定

難易度	難易度設定の基準
A	加西市独自に取り組むもので、達成が困難なもの
	国、県の基準を超えて加西市独自の基準で取り組んだもの
	定額交付金制度等における市費の予算措置の獲得と事業推進にかかるもの
	その他、障壁が大きく、客観的に達成困難と思えるもの
B	以前から取り組んでいるもので、達成に努力を要するもの
	国、県の基準で行うもので、達成が困難なもの
	要綱に則るが、市の推進方向、学校の実態に沿う取組で、達成が困難なもの
	その他、客観的に達成に大きな努力を要するもの
C	国、県の基準で行うもので、達成可能なもの
	以前から取り組んでいて、達成可能なもの
	その他、客観的に達成可能と思えるもの

○教育委員会評価にかかる達成度基準の設定

達成度	達成基準
4	目標を大きく超えて達成
3	目標を超えて達成
2	ほぼ目標を達成
1	目標を下回る

○評価基準の表示方法

評価基準の表示については、横軸：難易度、縦軸：達成度として塗潰して表示する。

難易度は高い順にA～Cの3段階、達成度は高い順に4～1の4段階で評価する。

右の例示は難易度B、達成度3。

(達成度)

4			
3		■	
2			
1			

C B A (難易度)

令和2年度 加西市教育委員会点検評価総括表

基本理念	重点目標	実践目標	番号	取組	評価		担当課	頁
					難易度	達成度		
新しい時代を切り拓くこころ豊かで自立した人づくり	0歳から15歳までの一貫した教育を進めます	「生きる力」の基礎をはぐくむ幼児期の教育・保育を充実します	1	0～5歳児までの発達を見通した教育・保育カリキュラムの実践と人的・物的環境の充実を図る	B	3	こども未来課	3
			2	発達や学びの連続性を踏まえた直接体験やグループ活動を通じた協同体験の充実を図り、確かな幼小接続を目指す	B	3	こども未来課	4
			3	療育・保健機関・教育機関と連携した子育て支援の推進	A	3	こども未来課	5
		発達や学びの連続性を保つ保幼・小・中学校の連携教育を強化します	4	小1プロブレム・中1ギャップの解消を目指した各種委員会・研修講座等の充実と、「家庭学習ハンドブック」「発達支援ファイル」の活用を推進する	A	3	総合教育センター	6
		学力向上策の充実を図り、「確かな学力」を育成します	5	児童生徒の「確かな学力」を育成するため、授業改善に取り組むとともに、人的支援等によるきめ細かな指導の充実を図る	B	3	学校教育課	7
			6	学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を支援する	B	2	図書館	8
		人間形成の基盤となる自尊心・自律性・道徳性など「豊かな心」を育てます	7	児童生徒の「豊かな心」を育成するため、道徳の時間を要とした道徳教育の推進や体験活動の充実を図る	B	3	学校教育課	9
			8	いじめの積極的な認知と、未然防止、早期発見・早期対応における組織的対応の充実を図る	B	3	総合教育センター	10
		体育や健康教育、食育を推進して「健やかな体」を育てます	9	「健やかな体」を育成するため、授業改善等を通じた体力・運動能力の向上、栄養教諭を活用した食育指導等の充実を図る	B	2	学校教育課	11
			10	安全安心な学校給食を実施する	B	3	教育総務課	12
		家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを進めます	11	地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進する	B	3	総合教育センター	13
		教職員としての資質能力の向上、研修の充実をめざす	12	キャリアステージに応じた資質や能力の向上・育成を目指した研修講座等の充実を図る	A	2	総合教育センター	14
	生涯を通じた「学び」を充実	市民一人一人のニーズと社会の要請に応える「学び」の場を提供します	13	学習機会を提供する	B	3	生涯学習課	15
		「いつでも、どこでも、気軽に」学べる公民館活動を充実します	14	学習成果を地域に還元する	B	2	生涯学習課	16
		ふるさとの豊かな歴史、文化遺産を活かしたまちづくりを進めます	15	文化遺産の包括的な保護と活用を図る	B	3	生涯学習課	17
			16	地域歴史遺産の掘り起こしと活用及び文化財保存団体等の活動を支援する	B	3	生涯学習課	18
	みんなが安心して子どもの未来を応援し、支	子育て環境の充実を図ります	17	幼保連携型認定こども園の整備と学童保育の充実を図る	A	3	こども未来課	19
			18	特別保育ならびに保育料の負担を軽減する	B	3	こども未来課	20
			19	親子のふれあいや地域交流を通じた子育て支援を実施する	B	3	こども未来課	21
		命と人権を大切にする心豊かでたくましい青少年の健全育成を進めます	20	青少年の健全育成に係る関係機関・団体等との情報交換や合同研修活動等の充実を図る	B	3	総合教育センター	22
		安全・安心な教育環境を整えます	21	教育施設の老朽化度合いを考慮し、各年度に実施する改修工事数を設定し、計画的に改修工事を実施する	B	3	教育総務課	23

実践目標を構成する各取組内容の評価分布数は、下記の表のとおりです。

難易度	A	B	C	合計		達成度	4	3	2	1	合計
施策数	4	17	0	21		施策数	0	17	4	0	21
割合(%)	19%	81%	0%			割合(%)	0%	81%	19%	0%	

取組	0～5歳児までの発達を見通した教育・保育カリキュラムの実践と人的・物的環境の充実を図る				
取組内容	○教育・保育の質向上と職員の専門性を高めるための継続的な研修実践 ○人間形成の基礎となる豊かな心情、人や物事に自分から関わろうとする意欲や健全な生活を営むために必要な基本的生活習慣の確立を目指した保育内容の実践 ○「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、様々な人や物との関わりを通して、多様な連続性のある体験ができるよう、環境構成の再構築の実践				
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値	
各担当者研究部会	部会回数	R元	24回	27回	
		R2	25回	11回	
	職員参加人数	R元	250人	299人	
		R2	250人	84人	
取組状況・成果	・市内の公立園での0・1・2歳児、3歳児、4歳児、5歳児の各担当者、保健担当者で、目的に合った研究部会を計画的、継続的に取り組んだ。 特別支援児担当者会では、公私立園の担当者同士で、各専門機関のアドバイスを受けながら、情報共有、検討を行った。そして、特別支援に対する具体的な手立てや連携体制を更に充実させたいという意識につながった。 各部会とも新型コロナウイルス感染症の影響で部会回数は減ったが、協議内容の精選、3密回避対応での開催方法等を工夫しながら、知識や取組の共有の場とし、専門性を高めるようにした。そして、人間形成を培う最も重要な時期の、より適切な人的、物的環境構築の実践につながった。 ・元年度に引き続き、こども園の保健担当者会を実施した。主に、新型コロナウイルス感染症対策(消毒、検温、歯磨き方法等)やアレルギー対応について、各園の情報共有を行い実践につなげた。 ・自立した健やかな心身の育ちにとって重要な基本的生活習慣の定着を目指し、H30年度に生活習慣検討部会を立ち上げた。令和2年度は、年齢に応じた啓発カレンダーにより保護者への啓発や親子で取り組めるすくすくカードを作成した。3年度に検証する。 ・集合研修は開催できなかったが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、コロナ禍での子ども主体の日々の保育内容、学びの環境等の工夫や保育実践に取り組むために、各園、講師を迎えた園内研修を充実させ、0歳児から就学前までの保育カリキュラムの内容に沿って実践した。				
今後の取組・課題	・乳幼児期にとって、心が動く瞬間は学びのきっかけとなり、体験活動(自発的な活動)は、自己発揮しながら、心身が健やかにたくましく育っていくために必要不可欠である。コロナ禍を受け、園行事の見直しを図り、子ども主体の協同的な学びを構築できるよう保育の質を充実させ、高めていく職員(人的環境)体制づくりが必要である。 ・「遊びの中の学び」という幼児教育にとって、数値や評価として表しにくい部分を、家庭=園=地域の三者が共有・実感できるように努める。そして、メール配信やオンラインの活用等も視野に入れながら、可視化して共通理解できるように内容、方法を工夫する。	評価			

取組	発達や学びの連続性を踏まえた直接体験やグループ活動を通した協同体験の充実を図り、確かな幼小接続を目指す					
取組内容	○個々の興味や関心、発達に応じた経験や学びにつながる環境設定と当番活動、グループ活動、クラス活動等を計画的に組み入れ、勤労体験、協同体験の充実を図る ○異年齢交流、地域の人達とのふれあい体験を通し、人と関わる喜びや人権意識・道徳性の芽生えの基となる心の育成 ○小学校教育への円滑な接続のための教職員の連携と情動知能を育てるSTARTプログラムの実践					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
幼小交流		幼小間交流平均回数	R元	7回	7.7回	
			R2	7回	1回	
		職員間の打合せ平均回数	R元	5回	5.8回	
			R2	5回	1回	
取組状況・成果	・個々に応じた興味、関心の芽生えのきっかけやプロセスを職員間で把握するよう努めた。そして、試したり発見する喜びを味わったりする経験を通して、友達と様々な思いや気づき、考え等を共有し合える関係づくりの場を設定した。また、当番活動やグループ活動等、継続的な活動を通し、自他共の折り合いのつけ方や協力・協調しながら、失敗や困難、達成感や満足感を味わう経験の積み重ねを保障した。 ・豊かな感性や自己発揮力、人と関わる力を育成するために、各園の特徴を活かした身近な環境(動植物の飼育栽培・自然物を取り入れた多様な表現遊び・音やお話遊び等)、異年齢(クラス・小学校等)、地域の施設の活用(消防署・巡回図書館・警察署等)を通して、より多くの人とのふれあいができるような交流の機会を3密回避対策を行いながら、可能な範囲で組み入れた。 ・幼小間で、授業見学・プール交流・夏休み作品見学・体験入学等、計画的に連携を図りながら、憧れをもって子ども達が自発的に活動し、交流する予定だった。コロナ禍で実現しない園が多い中、入学前、1年生から園児一人一人にあてた手紙が届いた園もあった。 ・目標数値は、幼小交流実施回数として1・2学期で6回、3学期に1回の計7回、打合せ実施回数として①年度当初に1年間の計画(1回)、②学期末ごとの連絡(3回)、③年度末引継ぎ(1回)の計5回を目安としている。これは、各園でみると幼小交流の回数と職員間の打合せ回数の平均値である。交流回数はH30年度…5回～10回、R元年度…5回～11回となっている。各園の交流回数の差については、園、学校の規模、地域の特色等によるものである。交流回数にこだわらず、互惠性を見据えた交流内容の検討を更に深めていく必要性がある。					
今後の取組・課題	・新型コロナウイルス感染状況を見ながら、小学校と調整を図り幼小交流・教職員間の打合せを再開していきたい。しかし、園の統合により規模が大きくなっている園の実情も考慮しながら、実施内容を十分に検討し、必要な時に互惠性のある交流の実践が課題となってくる。そのため各学校園と地域の特性を加味しながら実施していきたい。 ・就学前の育ちの特性を踏まえ、カリキュラムの充実を図りながら様々な環境を整えていく手段の一つとして幼小交流の内容を検討していく必要がある。園では、0～5歳児の連続した育ちを保障し、就学後の学校生活への段差のない人的・物的環境を整えていくことが必要である。そして、アプローチカリキュラムの検証と共に、幼小間の連携をいかに充実させていくかが課題である。				評価	

取組	療育・保健機関・教育機関と連携した子育て支援の推進					
取組内容	○就園前の親子を対象に、育児相談並びに体験保育の場として園庭開放 ○特別支援児、発達の気になる園児、要保護管理家庭の園児について、児童療育室、健康課、総合教育センター、地域福祉、学校、医療機関部門等との連携を図り、加配配置、関係機関のケース会議、園訪問による療育相談等でより適切な支援体制を講じる ○園・小・中・高特別支援教育コーディネーターネットワーク会議の充実を図り、途切れない支援体制の構築を図る					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
加西市園・小・中・高特別支援教育コーディネーター部会		開催回数	R元	3回	3回	
			R2	3回	3回	
		参加職員数	R元	110人	130人	
			R2	110人	130人	
取組状況・成果	・未就園児親子対象の園庭開放は、コロナ禍により全面中止した。しかし、こども園ウイーク等の公開保育を未就園児親子に限定して実施し、今後、園に子どもを預けたい保護者に対して情報提供を行った。就園親子参加事業は、運動会以外は中止になったが、日頃の園生活や音楽会、生活発表会の動画撮影を行い、DVDで配布する等工夫を凝らした。また、各園、個別懇談以外にも随時、子育て相談の機会を設けた。 ・発達相談等のあった3歳児以上の園児40名を対象に、個々の実態調査を行い、支援担当職員32名を配置した。また、私立園には加配職員配置助成を6件講じ、園児や保護者への対応について相互理解を図った。 ・特別支援児に対する途切れない適切な支援体制づくりのために、幼・小・中の支援ファイルの内容、形式等を統一化し、指導計画、個々の支援ファイルがより良く有効活用できるように作成内容等情報共有した。また、公私立園の特別支援コーディネーターの果たす役割の重要性と、資質向上を目的とした研修と情報共有の機会を増やし、より良いネットワーク会議の趣旨の充実を図った。 ・公私立園の気になる園児を児童療育室、総合教育センターへとつなぎ、保護者と共に適切な支援の方法を探った。					
今後の取組・課題	・コロナ禍での研修をオンライン開催、資料配布等の代替研修とし、各担当、コーディネーターとしての資質向上に努めた。個の特性に応じた支援内容については、発達支援アドバイザー、児童療育室等との連携を更に密にし、職員の専門知識と実践力を高める努力の継続が必要である。また、教職員同士の伝達力、協力体制、共通理解の認識を深めながら、確かな成長を支え続けられるように、具体的な支援の方法を探っていくことが求められる。 ・必要な関係機関の周知と役割の明確化、連携体制の構築が重要な課題である。				評価	

取組	小1プロブレム・中1ギャップの解消を目指した各種委員会・研修講座等の充実と、「家庭学習ハンドブック」「発達支援ファイル」の活用を推進する				
取組内容	○幼保・小・中・特別支援学校及び各種関係機関等との連携の推進 ・小中連携教育推進委員会の開催 (加西市小中連携推進プラン(H27.2月策定)に基づく各中学校区毎の取組の推進) ・発達支援プログラム(小集団トレーニング、保護者学習会、教職員連絡会等)の実施 ・発達支援ファイルの作成 ・学警総連絡会兼いじめ対応ネットワーク会議(中学校区情報交換会)の開催 ○家庭学習ハンドブックを配付及び活用の推進 ・市内全小学1年生に配付(小2～中3は昨年配布済み(学級懇談会・学活等で活用方法説明))				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
支援を行った児童生徒数・支援件数		関わり方等の情報交換を行い、指導等に生かした不登校児童生徒数(小中学生)	R元	50人	51人
			R2	50人	58人
		SSWが相談、家庭訪問、ケース会議等で家庭支援を行った件数	R元	600件	799件
			R2	600件	676件
		臨床発達心理士等により発達支援に関わるアセスメント等支援をした件数	R元	400件	499件
			R2	400件	797件
取組状況・成果	児童生徒理解に係る連絡会等一覧				
	会 議 名		備 考		
	小中連携教育推進委員会		年間2回開催できず		
	幼保小中特別支援学校ネットワーク会議		年度末に加西特別支援学校にて開催		
	学警総連絡会(中学校区情報交換会)		年間2回開催、中学校区毎に情報交換		
	・4.5月の臨時休業によりSSWの支援件数は減ったが、学校や関係機関との連携がスムーズになり、細やかな支援ができるようになってきた。				
	・小中連携推進プランの成果を検証し小中連携教育推進ガイドブックを策定した。				
	・発達検査を有効活用し、発達支援ファイルにより、幼児期から学齢期、思春期への多様な支援に対応していくことができた。				
	・学警総連絡会での児童生徒対応等の記録が、確実に引き継がれるようになった。				
	・家庭学習ハンドブックを改訂した。				
今後の取組・課題	・加西市小中連携教育推進ガイドブックに基づき、各中学校区において教科指導、生徒指導、児童生徒指導連携シートにより熟議が重ねられるようセンターとして適切な支援の必要性がある。 ・小中の学びの連続性を保つためにも、小中連携教育推進ガイドブックとともに家庭学習ハンドブックの効果的な活用を図っていく。				評価

取組	児童生徒の「確かな学力」を育成するため、授業改善に取り組むとともに、人的支援等によるきめ細かな指導の充実を図る																
取組内容	○かさい学力向上プロジェクト事業の実施 ○スクールサポーター（スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等）の配置 ○GIGAスクール構想による一人一台端末の整備及びICT教育の推進 ○加西市外国語活動推進プランの実施 ○かさいがんばり学びタイム（地域人材を活用した放課後の補充学習）の実施																
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値												
全国学力・学習状況調査の平均正答率		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率 R元 小「国、算」、中「国、算、英」計5科目 R2 実施なし（感染症により中止）	R元	全国平均以上	3/5科目												
			R2		実施なし												
授業（算・数）がよくわかると回答した児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合 R2 実施なし（感染症により中止）	R元	全国平均以上（ ）内は全国比	小83.8%（◎0.3） 中75.2%（◎1.3）												
			R2		実施なし												
普段、1日当たり1時間以上学習する児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 R2 実施なし（感染症により中止）	R元	全国平均以上（ ）内は全国比	小75.4%（◎9.6） 中74.1%（◎4.3）												
			R2		実施なし												
取組状況・成果		・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となり、調査結果をもとにした分析・考察を行うことができなかった。ただし、コロナ禍における「新しい生活様式」のもと、個別最適化な学びの保障に努めた。															
		・感染症の対策として、ICT教育を核とした新しい学びの様式について、学校と市教委事務局が連携しながら研究を進めた。特に、遠隔授業やオンラインによる家庭学習など、ICT機器を活用した効果的な授業実践を展開した。															
		・GIGAスクール構想による1人1台端末の整備を行うとともに、教職員の指導力向上のための研修や県及び市におけるスクールエバンジェリストの養成などICT教育充実のための環境を整備した。															
		・新規図書の購入を積極的に行い、臨時休業中における家庭学習などにおいて読書活動を推進した。															
		<table><tr><td>事業名</td><td>内 容</td><td>事業名</td><td>内 容</td></tr><tr><td rowspan="2">かさい学力向上プロジェクト</td><td rowspan="2">・学力向上推進委員会の設置 1回 ・授業実践講座（1回） 22人参加 ・読書活動活性化に係る図書購入 ※学校規模及び図書標準冊数充足率により傾斜配分</td><td>外国語活動推進プラン</td><td>・指導補助 ALT8名全16校に配置 地域人材3名全小学校403時間 ・中学3年生への英検助成148人参加</td></tr><tr><td>GIGAスクール構想による1人1台端末の整備</td><td>・市内小・中・特別支援学校の全児童生徒に配布</td></tr><tr><td>スクールサポーター</td><td>・スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等 のべ69人</td><td>かさいがんばり学びタイム</td><td>放課後補充学習 全中学校 416時間 2小学校 59時間</td></tr></table>				事業名	内 容	事業名	内 容	かさい学力向上プロジェクト	・学力向上推進委員会の設置 1回 ・授業実践講座（1回） 22人参加 ・読書活動活性化に係る図書購入 ※学校規模及び図書標準冊数充足率により傾斜配分	外国語活動推進プラン	・指導補助 ALT8名全16校に配置 地域人材3名全小学校403時間 ・中学3年生への英検助成148人参加	GIGAスクール構想による1人1台端末の整備	・市内小・中・特別支援学校の全児童生徒に配布	スクールサポーター	・スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等 のべ69人
事業名	内 容	事業名	内 容														
かさい学力向上プロジェクト	・学力向上推進委員会の設置 1回 ・授業実践講座（1回） 22人参加 ・読書活動活性化に係る図書購入 ※学校規模及び図書標準冊数充足率により傾斜配分	外国語活動推進プラン	・指導補助 ALT8名全16校に配置 地域人材3名全小学校403時間 ・中学3年生への英検助成148人参加														
		GIGAスクール構想による1人1台端末の整備	・市内小・中・特別支援学校の全児童生徒に配布														
スクールサポーター	・スクールアシスタント、ヤングアドバイザー、理科観察実験アシスタント等 のべ69人	かさいがんばり学びタイム	放課後補充学習 全中学校 416時間 2小学校 59時間														
今後の取組・課題		・次年度における全国学力・学習状況調査の再開により、調査結果の分析・考察を行い、授業改善を積極的に進める。 ・「スクールサポーター事業」の充実のための人員の確保や個別の教育支援計画にもとづく一人一人の課題や教育的ニーズに応じた支援の実現を行う。 ・ICT教育の機器を導入した学習活動を推進するために、教職員の指導力向上のための研修講座や校内研修の充実、ICT支援員の配置などを進める。 ・新学習指導要領における外国語活動・外国語科の本格実施に向けて、小中連携・小中連携・中高連携の接続を重視した連携教育やALTや地域人材を活用した授業づくり、総合教育センターによる研修講座などの充実により、教員の指導力のさらなる向上を図る。			評価												

取組	学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を支援する																
取組内容	○「第二次加西市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校との連携を深め、子どもたちの読書活動を推進 ・市内4中学校の1年生にブックトークの出前講座 ・小学校でのブックトークやおはなし会の出前講座 ・市内小・中・特別支援学校への団体貸出託送サービス ・学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業 ・学校からの図書館見学 ・児童書等蔵書数の拡充																
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値													
小中学校へのブックトークとおはなし会の出前講座等の充実	小・中学校へのブックトーク、おはなし会や図書館見学の回数	R元	小学校 12回 中学校 4回	小学校 14回 中学校 4回													
		R2	小学校 12回 中学校 4回	小学校 4回 中学校 0回													
取組状況・成果	・年度当初に、小中学校図書担当者会で連携事業の説明を行い、事業の啓発に努めた。 ・ブックトーク、おはなし会や図書館見学を計画していたが、コロナ禍による中止が相次ぎ、実施することができなかった。希望する小・中・特別支援学校に対して実施した。 ・小・中・特別支援学校やこども園からの依頼により団体貸出託送サービスを行った。 ・学校図書館の整理に関する相談を行った。本の廃棄作業を支援した。 ・予算を確保し、児童書・絵本を多く購入した。 学校連携事業の取組一覧 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th>取組事業名</th> <th>目標数値</th> <th>実績</th> </tr> <tr> <td>市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス</td> <td>2,500冊</td> <td>2,759冊</td> </tr> <tr> <td>学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>児童書・絵本の購入冊数</td> <td>2,000冊</td> <td>2,148冊</td> </tr> </table>					取組事業名	目標数値	実績	市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス	2,500冊	2,759冊	学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業	3校	3校	児童書・絵本の購入冊数	2,000冊	2,148冊
取組事業名	目標数値	実績															
市内小・中・特別支援学校、幼保園への団体貸出託送サービス	2,500冊	2,759冊															
学校図書館の整理に関する相談や本の廃棄作業	3校	3校															
児童書・絵本の購入冊数	2,000冊	2,148冊															
今後の取組・課題	・予算の確保に努め、引き続き児童書等の充実を図っていく。 ・学校の先生からのおすすめ本を展示し、子どもたちの本への関心を深める。 ・ブックトーク等の出前講座ができる図書館スタッフの養成や講師の確保を図る。			評価 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>													

取組	児童生徒の「豊かな心」を育成するため、道徳の時間を要とした道徳教育の推進や体験活動の充実を図る					
取組内容	○兵庫型「体験教育」の実施(県事業) ○道徳教育の充実 ○キャリア教育の推進 ○生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
学校のきまり(規則)を守っていると思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合 R2 実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上 ()内は全国比	小96.2%(◎3.9) 中96.0%(▼0.2)	
			R2		実施なし	
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合 R2 実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上 ()内は全国比	小97.9%(◎0.8) 中94.6%(▼0.5)	
			R2		実施なし	
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※ 肯定的な回答をした割合 R2 実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上 ()内は全国比	小85.6%(◎4.4) 中76.1%(◎2.0)	
			R2		実施なし	
取組状況・成果		・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となり、調査の結果の分析・考察による児童生徒の学力や学習状況の状況を把握することはできなかった。				
		・市教育委員会指定研究会において、小・中学校それぞれ1校ずつ、道徳教育の実践発表を実施した。道徳の授業を要とした学習活動の充実のため、総合教育センターの研修講座や出前講座を有効活用し、個々の教員の指導力向上を図った。				
		・新型コロナウイルス感染症の影響により、兵庫型「体験教育」は例年の規模や形態では実施しにくく、地域連携やふるさと意識の醸成等を学習活動のねらいとした。地域の人々の協力や加西市ならではの教育資源(鵜野飛行場跡やあびき湿原、オークタウン加西等)を積極的に活用し、新たな体験教育の在り方について吟味・検証しながら実施することができた。				
		事業名	内 容	事業名	内 容	
		兵庫型「体験教育」の実施	・環境体験(小3)317人 ・自然学校(小5)315人 ・わくわくオーケストラ教室 ※4校とも中止 ・トライやる・ウィーク(中2)330人 ・交流・体験チャレンジ (特小5～中3)18人	道徳教育の充実	「特別の教科 道徳」の授業実施 小1・30時間、小2～中3・30時間(臨時休業による時間数減)	
		キャリア教育の推進	キャリアノート・キャリアパスポートの活用			
		基本的な生活習慣の定着	生活習慣「あ・い・う・え・お」の推進			
今後の取組・課題		・道徳教育の推進のため、市指定研究会の継続的な開催や道徳教育推進教師を中心とした研究体制の確立によって、教員の指導力向上を図る必要がある。 ・本年度、コロナ禍で実施した兵庫型「体験教育」は、「地域に学ぶ」ことを重視した新たな試みであった。県教委事業であるため趣旨やねらいを明確にしながらも、加西市の教育資源を有効活用し、加西市ならではの取組・各校の特色ある取組について、再検討し、6年間を見通した年間指導計画の作成を行っていくことが必要である。 ・道徳教育とキャリア教育の関連など、学校教育目標に基づくカリキュラムマネジメントの視点から教育内容の見直しや新たな取組についての検討を進める必要がある。			評価	

取組	いじめの積極的な認知と、未然防止、早期発見・早期対応における組織的対応の充実を図る																				
取組内容	○いじめ防止に係る取組の充実 ・加西市いじめ防止基本方針(平成26年4月策定)の見直しと改定 (各校においても「学校いじめ防止基本方針」の見直しと改定) ・加西市いじめ対応ネットワーク会議の開催 ・加西市子どもいじめ問題対策審議会の開催																				
指標名		指標説明		区分		目標数値	実績数値														
いじめの解消状況		目標数値は前年度の全国の解消率を表記 実績数値は積極的ないじめの認知の件数を分母、適切な指導により解消した件数を分子として表記		R元	小	81.7%	58/59(98.3%)														
					中	84.6%	16/16(100%)														
				R2	小	79.7%	44/51(86.3%)														
					中	80.5%	11/15(73.3%)														
取組状況・成果	いじめ対応に係る対策会議等一覧																				
	会 議 名			備 考																	
	加西市いじめ対応ネットワーク会議			年間1回開催(学警総連絡会と併せて実施)																	
	加西市子どもいじめ問題対策審議会			年間1回開催(委員は5名、各種専門家等)																	
	・R2年度の小学校で解消していないいじめ7件と中学校の4件は対応から3ヶ月の経過観察中である。																				
	・いじめの未然防止(いじめの起こりにくい学校や仲間づくり等)の取組を実施することを通して、児童生徒の「豊かな心」の醸成を図ることができた。																				
今後の取組・課題	・各学期1回のいじめアンケートの実施をはじめ、アンテナを高くしてできるだけ早期での発見、指導を徹底して継続していく。																				
	・専門的見地から助言をもらえる機会を生かし、組織として対応できる体制を強化していく。																				
	・加西市いじめ防止基本方針や加西市子どものいじめ防止等に関する条例等に則り、加西市いじめ対応マニュアルを活用して新しい課題に対する対応力をつける必要がある。																				
	評価																				
<table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>																					

取組	「健やかな体」を育成するため、授業改善等を通じた体力・運動能力の向上、栄養教諭を活用した食育指導等の充実を図る					
取組内容	○かさい体力向上プロジェクト事業(H28～) ※中止 ○「体力アップひょうご」サポート事業(H24～)[実施校]九会小 ○スクールサポーター配置事業(H27～)【再掲】 ○部活動指導員の配置 [配置校]中学校2校 ○「部活動ガイドライン」の改訂・見直し ○食育の推進 ・栄養教諭による食育年間指導計画を作成し、それに基づいた各校の食育の推進					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技調査		悉皆調査で実施される全国体力・運動能力、運動習慣等調査における各種目の平均数値 R2実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上	小男 1/8種目 小女 5/8種目 中男 5/9種目 中女 7/9種目	
			R2		実施なし	
体育の授業が「楽しい」と回答した児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国体力・運動能力、運動習慣等調査における質問紙調査項目 ※「楽しい」など肯定的に回答した割合 R2実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上 ()内は全国比	小男94.0%(◎0.7) 小女94.4%(◎3.1) 中男96.4%(◎7.0) 中女79.7%(▼3.9)	
			R2		実施なし	
毎日朝食を食べる児童生徒の割合		悉皆調査で実施される全国学力・学習状況調査における質問紙調査項目 ※「毎日食べる」と回答した割合 R2実施なし(感染症により中止)	R元	全国平均以上 ()内は全国比	小86.8%(◎0.1) 中85.9%(◎3.6)	
			R2		実施なし	
取組状況・成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となり、経年比較等による調査結果の分析・考察を行い、体力や運動能力、運動習慣等の状況を把握することはできなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保健衛生についての学習活動や学級指導の内容を充実させ、自分の体(健康)は自分で守るという習慣づけができた。 ・新南部学校給食センターの開設を機に、安全で栄養価の高い学校給食の供給について検討するとともに、栄養教諭による食育指導の充実を図った。					
今後の取組・課題	・次年度、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の再開により、過年度までのデータを生かした調査結果の分析・考察を行い、学校・家庭・地域が連携して児童生徒の体力向上、運動習慣の改善を図れるように努める。 ・新型コロナウイルス感染症をきっかけに、自らの健康や体力向上に関心を持ち、主体的に健康の保持増進に努める児童生徒の育成を図ることのできる指導が必要である。 ・「体力アップひょうご」サポート事業等により地域人材や高校の体育教員など専門的技術指導者を講師を招聘し、児童生徒の興味や関心、意欲を喚起する授業づくりを行う。 ・部活動指導員の配置を進め、学校主体の部活動から、地域が主体となる部活動へ移行するための足掛かりとする。 ・栄養教諭や地域人材を活用した計画的な食育・栄養指導により、各校における食育の取組をさらに進める。				評価	

取組	安全安心な学校給食を実施する																																																				
取組内容	○小中特別支援学校の完全給食の実施 ○アレルギー対応食の実施 ○地産地消の推進 ○衛生管理の強化徹底																																																				
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値																																																	
市内産食材の使用量	1人当たりの年間消費重量	R元	17.1kg/人	16.9kg/人																																																	
		R2	17.1kg/人	16.0kg/人																																																	
取組状況・成果	・新南部学校給食センターの開設により、令和3年1月から2センターで市内の全小・中・特別支援学校の完全給食の提供体制が整った。アレルギー対応としては、2センターで卵除去食を実施している。地産地消の推進として、米は全て市内産のヒノヒカリを使用し、市内産野菜類については、季節に応じ、愛菜館、播磨農業高校、神戸大学、JA兵庫みらい等から購入している。 ・今年度は、学校での食品ロス削減による米の消費量減少、味噌の生産終了といった理由により、1人当たりの市内産食材の全体消費量は減少した。一方、農政課との連携により、加西ブランド協議会、JAみらい、播磨農高、神戸大学からの仕入は前年よりも増量することができた。 ・調理従事者の健康管理や調理作業の点検、確認を行い、衛生管理体制の強化を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市内産食材名</th><th>納入者</th><th>R元重量(kg)</th><th>R2重量(kg)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td><td>県体育協会</td><td>44,368</td><td>42,920</td></tr> <tr> <td>野菜</td><td>愛菜館</td><td>9,810</td><td>8,601</td></tr> <tr> <td>野菜</td><td>播磨農業高校</td><td>53</td><td>146</td></tr> <tr> <td>果物</td><td>神戸大学</td><td>179</td><td>288</td></tr> <tr> <td>里芋</td><td>元 源</td><td>87</td><td>40</td></tr> <tr> <td>かぼちゃ</td><td>加西ブランド協議会</td><td>137</td><td>225</td></tr> <tr> <td>トマトビューレ</td><td>JA兵庫みらい</td><td>49</td><td>158</td></tr> <tr> <td>味噌</td><td>富田まちづくり協議会</td><td>637</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>55,319</td><td>52,378</td></tr> <tr> <td>配食人数 (人)</td><td></td><td>3,274</td><td>3,279</td></tr> <tr> <td>1人当・年間消費重量(kg/人)</td><td></td><td>16.9</td><td>16.0</td></tr> </tbody> </table>					市内産食材名	納入者	R元重量(kg)	R2重量(kg)	米	県体育協会	44,368	42,920	野菜	愛菜館	9,810	8,601	野菜	播磨農業高校	53	146	果物	神戸大学	179	288	里芋	元 源	87	40	かぼちゃ	加西ブランド協議会	137	225	トマトビューレ	JA兵庫みらい	49	158	味噌	富田まちづくり協議会	637	0	合 計		55,319	52,378	配食人数 (人)		3,274	3,279	1人当・年間消費重量(kg/人)		16.9	16.0
市内産食材名	納入者	R元重量(kg)	R2重量(kg)																																																		
米	県体育協会	44,368	42,920																																																		
野菜	愛菜館	9,810	8,601																																																		
野菜	播磨農業高校	53	146																																																		
果物	神戸大学	179	288																																																		
里芋	元 源	87	40																																																		
かぼちゃ	加西ブランド協議会	137	225																																																		
トマトビューレ	JA兵庫みらい	49	158																																																		
味噌	富田まちづくり協議会	637	0																																																		
合 計		55,319	52,378																																																		
配食人数 (人)		3,274	3,279																																																		
1人当・年間消費重量(kg/人)		16.9	16.0																																																		
今後の取組・課題	・市内で採取できる食材の調達には、生産可能な時期と量に限りがあるため、今年度も引き続き、加工品の活用も含めて、品数を充実させていきたい。また、季節に応じて地元産品が活用できる給食献立を工夫する必要がある。 ・農作物の栽培依頼など生産者との調整、密接な関係づくりも、農政課と連携して構築したい。			<table border="1"> <tr> <th colspan="3">評価</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </table>		評価																																															
評価																																																					

取組	地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進する																				
取組内容	○家庭や地域、関係機関等の協力による、多様な体験活動・体験教育等の推進 ・学校づくり応援事業の推進(担当課:市学校教育課) ・土曜チャレンジ事業の推進 ・地域未来塾事業の推進 ・地域コーディネーターによる学校支援 ○子どもを犯罪・事故等から守り、安全・安心の地域づくりの推進 ・加西市地域子ども見守り隊の活動支援 ・ワッショイスクール推進事業の活動支援																				
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値																	
土曜チャレンジ学習の地域の協力者数	土曜チャレンジ学習実施にあたって、携わった講師やボランティアの延べ人数	R元	800人	889人																	
		R2	800人	173人																	
取組状況・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>R元登録人数</th> <th>R2登録人数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワッショイスクール</td> <td>344人</td> <td>331人</td> <td>H15年度より順次設置(学校を神輿の如く支え持つ)</td> </tr> <tr> <td>子ども見守り隊</td> <td>740人</td> <td>550人</td> <td>H18.2月結成(登下校時の横断誘導・挨拶等)</td> </tr> <tr> <td>子ども110番の家</td> <td>541件</td> <td>539件</td> <td>連P推薦(子ども達の下校時に在宅家庭)、幟旗・シール</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	R元登録人数	R2登録人数	備 考	ワッショイスクール	344人	331人	H15年度より順次設置(学校を神輿の如く支え持つ)	子ども見守り隊	740人	550人	H18.2月結成(登下校時の横断誘導・挨拶等)	子ども110番の家	541件	539件	連P推薦(子ども達の下校時に在宅家庭)、幟旗・シール
	事業名	R元登録人数	R2登録人数	備 考																	
	ワッショイスクール	344人	331人	H15年度より順次設置(学校を神輿の如く支え持つ)																	
	子ども見守り隊	740人	550人	H18.2月結成(登下校時の横断誘導・挨拶等)																	
	子ども110番の家	541件	539件	連P推薦(子ども達の下校時に在宅家庭)、幟旗・シール																	
・コロナ禍のため土曜チャレンジ事業は、6校区中3校区の実施であったが、児童の多様な体験の機会となっている。一方、定着してきた地域未来塾事業は夏季休業中の短縮により実施できなかった。																					
・子ども見守り活動等が、地域の理解・協力等により、毎日確実に実施され、安全安心の学校づくり・安全な登下校等に繋がっている。																					
・学校・家庭・地域が、子どもたちの成長に関わる当事者として、責任と役割を果たし、互いに連携・協力して、子どもたちの教育に取り組んでいる。																					
今後の取組・課題	・各学校や校区の取組を様々な機会に広報し、地域の更なる理解・協力が得られるようにしていきたい。 ・今後も児童数の減少と、見守り協力隊員の高齢化により、協力者が減少していくことは予測できるが、子どもたちの安全安心のために、市老連に依頼する等により見守り協力者の確保に努めたい。			評価																	
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	

取組	キャリアステージに応じた資質や能力の向上・育成を目指した研修講座等の充実を図る				
取組内容	○総合教育センターにおける教職員研修講座の充実 ・全教職員対象アンケート調査結果をもとに、35コース43講座の研修講座の開催 ・喫緊の教育課題をテーマとした講座、実践に即した事例研修やワークショップ、現地研修や特別研修講座等、多彩な講座の開催 ・全教職員(公立・私立幼保こども園等教諭・保育士含む)を対象とした教育講演会の開催 ・教科指導力の向上を目指した実技講座や道徳教育研修講座の開催 ・若手教員を対象とした授業力向上講座の開催 ・新学習指導要領小学校外国語科の実施に向けた小学校教職員の悉皆研修 ・参加者全員を対象とした講座終了後のアンケート(講座評価・感想等)の実施				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
研修講座における受講者評価 (5点満点)		参加者全員を対象とした、講座終了後のアンケート(講座評価)結果	R元	4.5	4.71
			R2	4.5	4.46
取組状況・成果	総合教育センター教職員研修講座				
			R元(教職員数383人)	R2(教職員数388人)	
	教職員研修講座数		43講座	10講座	
	講座受講者延べ人数		1,233人	536人	
	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催講座数は大幅に減少したが、新学習指導要領実施に即した授業改善、GIGAスクール構想による情報活用能力の育成や個別最適化された学びを実現するための講座を実施した。 ・夏季休業の短縮により、児童生徒の安全のための熱中症対策研修講座など、より現場に即した講座が開設できた。 ・集合型研修だけでなく、オンライン研修講座を実施し、研修講座の新しい様式での可能性も広まった。				
今後の取組・課題	・教職員のアンケート調査結果を十分に分析しつつ、これからの教育課題に臨む教職員の資質向上が図れるように研修講座の充実に努めていく。 ・講師選定、時期、対象者を鑑みた研修内容等を適切に判断して実施していく。 ・依然として新型コロナウイルス感染症が収束する見通しが立たない中での、研修講座のあり方を模索していかなければならない。				評価

取組	学習機会を提供する																			
取組内容	○公民館主催講座等生涯学習機会の提供 ○社会教育施設の機能の充実と条件整備 ○市広報のほか、様々な媒体を利用し、生涯学習情報の発信																			
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値																
公民館主催講座数	公民館主催講座の年間講座数	R元	55回	54回																
		R2	55回	38回																
取組状況・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民館主催講座数</td><td>54講座</td><td>38講座</td></tr> <tr> <td>公民館主催講座参加延人数</td><td>9,056人</td><td>5,779人</td></tr> </tbody> </table> ・新型コロナウイルスの影響により公民館主催講座の開催数、講座参加延人数ともに昨年度より大きく減少したが、検温や手指消毒、会場の変更、講座内容の変更等の感染防止対策を徹底し、できる限り講座が開催できるよう努めた。また、他部局と連携し、生涯学習課主催で生涯スポーツ講座、防災講座、スマホ講座などの市民教養講座を4回開催した。 ・南部公民館、北部公民館の駐車場整備、善防公民館の床の張替え、手すり設置など来館者に配慮した整備を行った。 ・市広報誌、チラシ、インターネット等、イーナカサイのアプリなど様々な媒体を活用した生涯学習情報の発信に加え、公民館休館中の5月末から7月末まで「公民館@おうち」と題した22シリーズの動画をyoutube加西市公式チャンネルで配信した。					令和元年度	令和2年度	公民館主催講座数	54講座	38講座	公民館主催講座参加延人数	9,056人	5,779人							
	令和元年度	令和2年度																		
公民館主催講座数	54講座	38講座																		
公民館主催講座参加延人数	9,056人	5,779人																		
今後の取組・課題	・引き続き、社会課題の解決を図る講座や地域のニーズに対応した生涯学習の機会の提供に努める。講座開催については、今後も新型コロナウイルスの影響を受けることが予想されるため、感染拡大状況に対応した開催方法を検討しなければならない。 ・拠点となる公民館だけでは、講座開催に限界があるため、社会教育団体(加西市連合婦人会等)とコラボし、富田小学校の3年生を対象にトランボリンを使った事業を行ったり、5,6年生を対象に寄せ植えづくりを行った。今後も、他部局や社会教育団体とのコラボ事業等により学習機会の拡充を図る必要がある。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		評価														
評価																				

取組	学習成果を地域に還元する													
取組内容	○公民館登録グループ出前講座の参画グループが33グループになるように推進 ○公民館登録グループ、社会教育団体の主体的な活動の支援													
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値									
出前講座	出前講座実施グループ数		R元	30グループ	33グループ									
			R2	30グループ	11グループ									
取組状況・成果	<table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>公民館出前講座実施グループ数</td><td>33グループ</td><td>11グループ</td></tr><tr><td>公民館出前講座受講者数</td><td>9,706人</td><td>1,103人</td></tr></table>						令和元年度	令和2年度	公民館出前講座実施グループ数	33グループ	11グループ	公民館出前講座受講者数	9,706人	1,103人
		令和元年度	令和2年度											
	公民館出前講座実施グループ数	33グループ	11グループ											
	公民館出前講座受講者数	9,706人	1,103人											
・新型コロナウイルスの影響により、公民館出前講座の実施グループ数は11グループ、受講者数も1,103人と昨年度より大きく減少した。														
・公民館出前講座を要望される学童保育園や介護施設、各町の小規模なサロンや加西市老人クラブ連合会のふるさと芸能大会やサイサイまつりなどの大規模なイベントが中止になるなど、新型コロナウイルスの影響による出前講座の要望数の減少で、活動回数、受講者数とも大きく減少したが、要望をいただいた団体に対しては、感染防止対策を取りながら出前講座を開催した。														
今後の取組・課題	・公民館で自主的に学ぶ登録グループ(令和3年度 117グループ)については、高齢化が進み、解散する団体も出てきているが、一方で、公民館主催講座を契機とし、自主的なグループ活動へ移行している団体もあるので、今後も継続して登録グループへの移行に向けて働きかけていく。 ・公民館まちづくり出前講座は、徐々に普及してきており、今後も依頼団体と登録グループをマッチングし、学習成果を地域へ還元できる機会づくりに努める。				評価									

取組	文化遺産の包括的な保護と活用を図る				
取組内容	○「加西市文化財保存活用地域計画」の策定(国の認定を受ける) ○市指定文化財の指定 ○指定文化財整備活用 ○未指定文化財の再評価 ○埋蔵文化財包蔵地の周知と開発計画との調整 ○玉丘史跡公園の効率的な管理と運営				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
「加西市文化財保存活用地域計画」の策定を完了する。		令和元年度に作成した「加西市文化財保存活用地域計画」を関係省庁と調整・再構成を行った後、文化庁から「認定計画」として認定を受ける。	R元	—	—
			R2	1件	1件
取組状況・成果	・文化庁ほか関係省庁と調整を行い「加西市文化財保存活用地域計画」の国認定を受けた。 (全国で23件、県3件、北播初) ・令和3年度計画実施に先立ち、歴史文化遺産を活かした地域活動への新補助金制度を制定した(令和3年度から施行)。 ・市指定文化財を指定した(1件) ・市指定文化財を県指定文化財に申請し県指定を受けた(1件) ・埋蔵文化財と開発計画の調整事務を374件、本発掘調査を1件、確認調査を6件、立会調査を2件実施した。 ・史跡公園(指定管理)の来園者数27,247名(前年比61%)。 ・笹塚公園を古坂地区の夏休みのラジオ体操に公園を開放した。				
今後の取組・課題	・令和2年度に認定を受けた「加西市文化財保存活用地域計画」が令和3年度から計画実施期間に入る。同計画を基に実施期間に入る令和3年度から歴史、文化遺産を活かしたまちづくりを推進する。 ・建造物の老朽化や石造文化財の風化等が問題であるが、近年、自然環境の変化に伴い劣化速度が加速しており、文化財の保存・維持管理が課題である。 ・文化財の適切な修理による保存と維持管理の充実を図るとともに、未指定文化財を含め防災・防犯の対策を講じる必要がある。 ・文化財の観光資源化への取組の拡充が必要である。			評価	

取組	地域歴史遺産の掘り起こしと活用及び文化財保存団体等の活動を支援する				
取組内容	○「文化遺産総合活用推進事業」の推進(11団体12事業) ○地域、学校教育、イベントへの出前講座・説明会等の開催 ○ふるさと創造会議や地区活動、その他団体と連携した事業の実施 ○戦争遺跡総合調査の実施および近代戦争遺産の周知 ○市内各文化財保存会等の活動支援(31団体)				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
ふるさと創造会議及び自治会、団体等と連携した事業の実施		連携事業を実施した団体数	R元	4団体	6団体
			R2	4団体	6団体
取組状況・成果	・「地域文化財総合活用推進事業」実施、人材育成:1件、文化遺産普及啓発事業:1件、文化遺産継承事業8件(屋台:黒駒・古坂・宮前・笠屋・市村・本町・西上野・祭具:節句祭り)など多種多様で有効な文化遺産の活用ができた。 ・出前講座・講師派遣・コンサート等の開催した(団体・一般7件278名が参加)。 ・ふるさと創造会議や地区活動、その他団体と連携した事業を実施した(6団体／市内:4・大学:1・市外:1)。 ・大正末期のリードオルガンを修理し、演奏できる歴史文化遺産として復元した(下記コンサートでお披露目を実施)。 ・青野原オーストリア2019プロジェクトと共に地域団体と連携し青野原楽団の帰国報告コンサートを開催した。 ・文化財保存会等活動助成31団体への補助金助成実施等を通じて継続的な歴史文化遺産の保存を充実させることができた。 ・文化財サポーター研修会については新型コロナウイルス対策のため中止した。				
今後の取組・課題	・歴史遺産や伝統文化の担い手である地域の文化財保存会等への活動支援の充実を図ることが課題である。 ・各地区のふるさと創造会議と連携し、地域の活性化事業へ歴史文化遺産の側面からサポートしていく。現在は各団体からの要望対応になっているが、当課から提示できるフォーマットとなるサポートメニューを整備していく必要がある。				評価

取組	幼保連携型認定こども園の整備と学童保育の充実を図る																
取組内容	○健やかな成長を支える子育て環境整備を促進し、幼保連携型認定こども園を整備、推進 ○放課後や土曜日の児童健全育成の場となる学童保育事業の充実 ○学童指導員の人材育成																
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値													
待機児童数	毎年4月1日時点の待機児童数	R元	0人	2人													
		R2	0人	0人													
学童保育入園者数	毎年4月1日時点の入園者数	R元	360人	368人													
		R2	381人	368人													
取組状況・成果	- 令和3年4月開園に向けて、私立園「幼保連携型認定こども園北条こども園」の整備費補助金の交付、開設準備支援を行った。 - 学童保育指導員の研修会を開催し、毎月の連絡会とともに指導員の共通理解を深めた。支援児研修、アレルギー研修を開催し、資質向上につないだ。 - 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び安全確保の観点より、登園自粛を保護者をお願いしたことで、実績数値は目標数値を下回った。																
今後の取組・課題	- 今後も待機児童の増加等が懸念される。低年齢児の受入に対応できるよう家庭的保育事業など小規模な保育サービスの提供を検討したい。また、一時預かり事業の活用も進めたい。 - 公立認定こども園の民営化について手順を定めた計画を作成し実施する。 - 定員超過の学童保育園について、教室の確保によって定員拡大を進める。			評価 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													

取組	特別保育ならびに保育料の負担を軽減する				
取組内容	○一時保育、延長保育、病児・病後児保育など特別保育の充実 ○多子世帯への保育料負担軽減及び一部助成の実施				
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値
一時預かり保育の利用者	幼稚園型 一時預かり年間利用者数		R元	1,400人	1,577人
			R2	1,400人	1,095人
	一般型 一時預かり年間利用者数		R元	900人	1,071人
			R2	900人	518人
病児・病後児保育事業の啓発活動	事業説明受講者		R元	100人	155人
			R2	100人	0人
取組状況・成果	・幼稚園型の一時預かり保育については、R元年度から私立園においても新たに補助制度を設けることで、利用実績が伸びていたが、コロナ禍の影響で減少した。また同様に一般型預かりも私立園での利用実績が減少した。 ・病児・病後児保育事業に関する保護者への周知を継続的に取り組むため、昨年に引き続き、保護者が集うこども園の行事に出向く予定がコロナ禍のためになくなり、パンフレット及びチラシを11園に配布した。 ・令和元年10月から国の施策により、3～5歳児の保育料が無償化となった。これまで、加西市独自で4～5歳児の無償化を実施していたが、対象年齢が拡大した。国の施策に伴い、無償化に伴う市の負担については国県の補助金を充てた。 ・国の無償化制度は、3～5歳児の保育料の中から給食費(副食費)を取り出し、給食費以外の部分を無償化とするもので、給食費は改めて保護者から実費徴収することとなった。加西市においては給食費も含めた完全無償化をR元年10月から実施することで、保護者への負担軽減を更に進めた。 ・多子世帯に対する保育料の軽減措置は、0～2歳児60名の申請を受理した。				
今後の取組・課題	・国の保育料無償化と市独自の給食費無償化については、認可外の保育所にも対象を広げて実施することになり、事務手続が複雑化している。効率的な手法を確立する必要がある。				評価

取組	親子のふれあいや地域交流を通じた子育て支援を実施する					
取組内容	○入園前の子どもがいる保護者に、親子のふれあいや親同士の交流、育児の不安や悩みを相談する場の提供。 ○民間認定こども園、民間保育所における子育てひろばの運営支援 ○子育て支援に関する情報発信の強化					
指標名		指標説明	区分	目標数値	実績数値	
子育てひろば利用者数		「ほくぶキッズ」、「ぜんぼうキッズ」、「いちごクラブ」、「愛の光キッズ」の4施設を訪れた年間延人数	R元	20,000人	16,359人	
			R2	20,000人	12,928人	
子育て情報発信ツールの登録数		スマートフォン用加西市情報アプリ「イーナカサイ」における子育て情報の通知設定者数	R元	500人	1,062人	
			R2	500人	1,825人	
取組状況・成果		・公立の子育てひろば（「ほくぶキッズ」、「ぜんぼうキッズ」）の2施設、私立の子育てひろば（「いちごクラブ」、「愛の光キッズ」）の2施設ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ひろばの開催中止、または制限のある中での開催となったため、利用者の大幅な減少が予想された。しかし、4施設の平均からみると、一日平均利用人数（親子）前年度17人、今年度13人となり、未就園児親子の子育てひろばのニーズは高い状況が確認できる。 ・公立の子育てひろばの支援員4人のうち（元年度2人受講済み）、残り2人も県の子育て支援員研修を受講させることで、より専門的な知識や相談員としての技能を高める機会を設けた。 ・イーナカサイアプリの利用者は、コロナ禍でのイベント変更のお知らせや警報による休園のお知らせ等、急な変更があってもプッシュ通知により確認できたので良かったと、活用されている様子がうかがえた。				
今後の取組・課題		・今年度も、登録制ではなく、誰もが自由に来訪できるひろば方式で実施した。様々なPRを進めているが、低年齢、乳幼児時期から就園する子どもが増えており、利用者は減少傾向にある。広場の運営形態については、認定こども園や他の子育て支援事業（ファミリーサポート事業）との複合的な活用、事業連携等、検討を進めていきたい。 ・ホームページもリニューアルし、ほくぶキッズ、ぜんぼうキッズの紹介ページを作成した。イーナカサイアプリにリンクできるよう掲載したため、今後は新規の方にもアプリを登録いただき、つどいの広場のイベントが周知できるよう取り組みたい。			評価	

取組	青少年の健全育成に係る関係機関・団体等との情報交換や合同研修活動等の充実を図る																						
取組内容	○青少年の非行防止・健全育成等に係る各種関係機関・団体等との連携の強化 ・市青少年補導委員連絡協議会との連携 ・県青少年センター協議会・県補導委員連合会・北播磨補導委員連絡協議会等との連携 ・北播磨県民局との連携 ・市補導委員連絡協議会・市青少年健全育成会・市連合PTA等との合同学習会の開催 ・市補導委員等による「ネット見守り監視行動」の実施 ・市内相談機関(地域福祉課・まーぶるキッズ・ぜんぼうキッズ・ほくぶキッズ・ふるさと創造課)との連携 ・小中学生のインターネット等の使用に関するアンケート調査と啓発リーフレットの作成・配付 ・市地域見守り隊・ワッショイスクール・子ども110番活動等の支援																						
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値																			
見守り活動等数	補導委員による街頭補導・特別補導・ネット見守り、女性協力員による登下校等見守り・合同補導等の延べ活動人数及び合同研修会等の参加人数の合計	R元	2,500人	3,108人																			
		R2	2,500人	1,504人																			
取組状況・成果	青少年の非行防止・健全育成等に係る各種団体・連絡協議会等一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体等名</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加西市青少年補導委員連絡協議会</td><td>152名(市内各町代表・女性協力員・市内県立高2校代表等)</td></tr> <tr> <td>加西市ネット見守り隊</td><td>毎月1回見守り活動</td></tr> <tr> <td>市総合教育センター女性協力員の会</td><td>10名(4中PTA・北高PTA・連合婦人会・更生保護女性会)</td></tr> <tr> <td>加西市青少年健全育成連絡協議会</td><td>10名(小学校区毎(北小・東小は合同)) 不審者注意啓発幟旗</td></tr> <tr> <td>加西市子ども会育成連絡協議会</td><td>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</td></tr> <tr> <td>加西市連合PTA</td><td>子ども見守り隊活動・子ども110番の家設置等</td></tr> <tr> <td>加西市青少年団体連絡協議会</td><td>新春のつどい(Web開催)・とんど焼き等</td></tr> <tr> <td>青年連絡会えんどれす</td><td>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</td></tr> </tbody> </table> ・センター内に各種団体・連絡協議会等の事務局があり、コロナ禍の中であったが、担当者と代表等が連携を密に工夫して活動できた。また、健全育成に係る各種団体・協議会等を繋ぎ合わせる役割も果たせた。					団体等名	備 考	加西市青少年補導委員連絡協議会	152名(市内各町代表・女性協力員・市内県立高2校代表等)	加西市ネット見守り隊	毎月1回見守り活動	市総合教育センター女性協力員の会	10名(4中PTA・北高PTA・連合婦人会・更生保護女性会)	加西市青少年健全育成連絡協議会	10名(小学校区毎(北小・東小は合同)) 不審者注意啓発幟旗	加西市子ども会育成連絡協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	加西市連合PTA	子ども見守り隊活動・子ども110番の家設置等	加西市青少年団体連絡協議会	新春のつどい(Web開催)・とんど焼き等	青年連絡会えんどれす	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
団体等名	備 考																						
加西市青少年補導委員連絡協議会	152名(市内各町代表・女性協力員・市内県立高2校代表等)																						
加西市ネット見守り隊	毎月1回見守り活動																						
市総合教育センター女性協力員の会	10名(4中PTA・北高PTA・連合婦人会・更生保護女性会)																						
加西市青少年健全育成連絡協議会	10名(小学校区毎(北小・東小は合同)) 不審者注意啓発幟旗																						
加西市子ども会育成連絡協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																						
加西市連合PTA	子ども見守り隊活動・子ども110番の家設置等																						
加西市青少年団体連絡協議会	新春のつどい(Web開催)・とんど焼き等																						
青年連絡会えんどれす	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																						
今後の取組・課題	・児童生徒の問題行動は、インターネット等に関わるものや家庭事情によるもの等、様々な要因が絡み、複雑な様相を呈している。インターネット利用等の市民学習会や、ネットトラブルに巻き込まれないような啓発活動の充実を図りたい。また、学校サポートチーム(スクールソーシャルワーカー、発達支援アドバイザー派遣等)による支援等の充実を図りたい。			評価 <table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </table>																			

取組	教育施設の老朽化度合いを考慮し、各年度に実施する改修工事件数を設定し、計画的に改修工事を実施する																														
取組内容	○計画的な改修工事の実施 ・教育施設の耐震化は、平成27年度に100%になり、平成28年度に旧校舎の解体撤去と外構工事が完成することで耐震化関連工事が完了した。 耐震化が必要でない施設については、今後計画的に改修工事を実施し、環境改善に取り組む。 令和2年度施工計画件数8件 ① 北条中学校羅漢ホール空調機器設置工事 ② 中学校普通教室照明器具更新工事 ③ 泉小学校給食保管室整備工事 ④ 加西中学校 北校舎屋根修繕工事 ⑤ 善防中学校屋外トイレ改修工事 ⑥ 富田小学校体育館改修工事 ⑦ 北条・北条東小学校給食保管室整備工事 ⑧ 善防中学校屋外トイレ2改修工事																														
指標名	指標説明	区分	目標数値	実績数値																											
教育施設の改修・修繕計画件数	教育施設の改修・修繕工事件数	R元	8件	7件																											
		R2	8件	7件																											
取組状況・成果	・教育施設の改修・修繕計画件数8件のうち7件は完了、1件は令和3年度へ繰越した。 教育施設整備事業一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事・委託業務名</th><th>工事・委託期間</th><th>出来高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北条中学校 羅漢ホール空調機器設置工事</td><td>令和 2年 6月11日～令和 2年 7月31日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>中学校 普通教室照明器具更新工事</td><td>令和 2年 7月22日～令和 2年10月19日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>泉小学校 給食保管室整備工事</td><td>令和 2年 8月 6日～令和 2年10月20日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>加西中学校 北校舎屋根修繕工事</td><td>令和 2年 9月 1日～令和 2年 9月30日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>善防中学校 屋外トイレ改修工事</td><td>令和 2年10月 1日～令和 3年 3月25日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>富田小学校 体育館改修工事</td><td>令和 2年10月29日～令和 3年 5月31日</td><td>75%</td></tr> <tr> <td>北条・北条東小学校 給食保管室整備工事</td><td>令和 2年12月 1日～令和 3年 3月25日</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>善防中学校 屋外トイレ2改修工事</td><td>令和 2年12月11日～令和 3年 3月25日</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>				工事・委託業務名	工事・委託期間	出来高	北条中学校 羅漢ホール空調機器設置工事	令和 2年 6月11日～令和 2年 7月31日	100%	中学校 普通教室照明器具更新工事	令和 2年 7月22日～令和 2年10月19日	100%	泉小学校 給食保管室整備工事	令和 2年 8月 6日～令和 2年10月20日	100%	加西中学校 北校舎屋根修繕工事	令和 2年 9月 1日～令和 2年 9月30日	100%	善防中学校 屋外トイレ改修工事	令和 2年10月 1日～令和 3年 3月25日	100%	富田小学校 体育館改修工事	令和 2年10月29日～令和 3年 5月31日	75%	北条・北条東小学校 給食保管室整備工事	令和 2年12月 1日～令和 3年 3月25日	100%	善防中学校 屋外トイレ2改修工事	令和 2年12月11日～令和 3年 3月25日	100%
工事・委託業務名	工事・委託期間	出来高																													
北条中学校 羅漢ホール空調機器設置工事	令和 2年 6月11日～令和 2年 7月31日	100%																													
中学校 普通教室照明器具更新工事	令和 2年 7月22日～令和 2年10月19日	100%																													
泉小学校 給食保管室整備工事	令和 2年 8月 6日～令和 2年10月20日	100%																													
加西中学校 北校舎屋根修繕工事	令和 2年 9月 1日～令和 2年 9月30日	100%																													
善防中学校 屋外トイレ改修工事	令和 2年10月 1日～令和 3年 3月25日	100%																													
富田小学校 体育館改修工事	令和 2年10月29日～令和 3年 5月31日	75%																													
北条・北条東小学校 給食保管室整備工事	令和 2年12月 1日～令和 3年 3月25日	100%																													
善防中学校 屋外トイレ2改修工事	令和 2年12月11日～令和 3年 3月25日	100%																													
今後の取組・課題	・施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修工事を行う必要がある。 令和3年度工事予定件数 4件 ① 宇仁小学校 体育館改修工事 ② 西在田小学校 大プール改修工事 ③ 加西中学校 体育館修繕工事 ④ 学校施設 照明器具更新工事			評価																											

総合コメント

評価委員会 倉見委員の評価	概ね妥当
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の計画どおりに事業を実施できなかったところが多かったと思います。令和3年7月8日の評価委員会では、各担当部署から、事業の対象者を必要最低限に絞ったり、インターネットやDVDを活用したり、目的を損なわないような代替手段を講じたりするなど、コロナ禍でも実施可能な範囲での工夫した取組が行われたことを伺いました。 これにより、達成度については、評価指標とは別の観点を加味して自己評価を行った部署もあれば、あくまでも評価指標をもとに自己評価をした(達成度を下げた)部署もあったようです。 評価において、数字で表すような達成度を設定することは、分かりやすいという側面もありますが、それを公表するような場合、分かりやすいがゆえに慎重にならざるを得なくなり、判断基準が曖昧だと、全体として妥当な評価が行われたのかどうかという懸念が生じたりもします。コロナ禍という予期せぬ事態での評価でしたので、評価の信頼性や妥当性の観点から考えると、その判断基準について、教育委員会全体としての方針を示してもよかったのではないかと思います。 令和3年度からは、新たな第3期加西市教育振興基本計画のもとで様々な取組が行われますが、これを契機に、“何のための評価か”を改めて考え、教育委員会の取組により市民が受ける効果がより分かるような指標の設定と、それに基づく適切な自己評価が、次年度の取組の改善に繋がっていくようになることを期待いたします。	

評価委員会 押田委員の評価	やや不適
令和2年度はCOVID-19(新型コロナ)の影響により、一斉休校をはじめ、多くの事業が中止や変更を余儀なくされました。教育委員会として、その対応に尽力されたことへ敬意を表しつつも、当初事業の目標が達成されたか否かの評価は、的確に判断しなければなりません。目標数値が実績数値を下回っているにもかかわらず、多くの項目で達成度(達成基準)が3(目標を超えて達成)となっていますが、代替する指標や取組など、その根拠をより明確に記す必要があります。検証可能な目標値の設定については、これまでも指摘し、工夫改善された項目もあります。但し、目標と手段を混同した項目も残存しております。 新たに第3期教育振興基本計画が策定されました。しかし、その目標が測定可能なものとして示されていません。今後、教育長と教育委員、事務局において本点検評価と関連づけながら検討されることを期待致します。	

※評価委員会の評価については、「妥当」「概ね妥当」「やや不適」「不適」の4段階評価とする。

教育委員会評価委員会

教育委員会の点検評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する方の知見や、客観性を確保することが可能となる方の意見をいただき、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすことを趣旨としており、次の方々に評価委員をお願いしました。

評価委員会委員	
所 属	氏 名
兵庫教育大学大学院 教授	倉見 昇一
兵庫教育大学大学院 准教授	押田 貴久